

## 附属特別支援学校における学校改革プロジェクト

小林 英樹<sup>\*1</sup>・上野 直子<sup>\*1</sup>・清水由美子<sup>\*1</sup>・藤井 和恵<sup>\*1</sup>  
貞本 哲志<sup>\*2</sup>・佐伯 恵<sup>\*2</sup>・大島 和子<sup>\*2</sup>・阿武 福子<sup>\*2</sup>  
森下 成樹<sup>\*3</sup>・平田 修三<sup>\*3</sup>・奥住 麻子<sup>\*3</sup>・齋藤 登志<sup>\*3</sup>・山本 健<sup>\*4</sup>  
今田 浩<sup>\*5</sup>・松田 信夫<sup>\*6</sup>

Project to Support the Development of School Management for Special Needs Education

KOBAYASHI Hideki<sup>\*1</sup>, UENO Naoko<sup>\*1</sup>, SHIMIZU Yumiko<sup>\*1</sup>, FUJII Kazue<sup>\*1</sup>  
SADAMOTO Tetsushi<sup>\*2</sup>, SAEKI Megumi<sup>\*2</sup>, OOSHIMA Kazuko<sup>\*2</sup>, ANNO Fukuko<sup>\*2</sup>  
MORISHITA Naruki<sup>\*3</sup>, HIRATA Syuuzou<sup>\*3</sup>, OKUZUMI Asako<sup>\*3</sup>, SAITOU Toshi<sup>\*3</sup>, YAMAMOTO Takeshi<sup>\*4</sup>  
IMADA Hiroshi<sup>\*5</sup>, MATSUDA Nobuo<sup>\*6</sup>  
(Received August 2, 2018)

キーワード：特別支援教育、自立活動の指導、アクティブ・ラーニング、教育実習、キャリア教育  
教育課程、個別の教育支援計画・個別の指導計画

### はじめに

平成25年11月、文部科学省において、今後の国立大学改革の方針や方策、実施方針をまとめた「国立大学改革プラン」が策定された。その中で、教員養成大学・学部では、「今後の人口動態・教員採用需要等を踏まえ量的縮小を図りつつ、初等中等教育を担う教員の質の向上のため機能強化を図る」ことが求められている。そのために各大学では、教員養成において「各大学の『強み』、『特色』、『社会的役割』に応じた機能強化を推進」することが緊急の課題となっている。

これらの大学改革の方針に伴い、教育学部附属特別支援学校（以下、本校）では平成27年度から学校改革に取り組んでいる。学校改革に当たっては、以下の3つの基本方針を掲げて取組を進めている。一つ目は、「本校は、大学改革の一環としての六附属学校園改革のフラッグシップを握る学校として、必要と考えられる改革（改善）を積極的に進めること」、二つ目は、「教育研究、教育実習等について、12のプロジェクトチームを編成（図1）し、大学のリソースを活用して先導的・実験的な取組を進め、附属学校としての機能を強化すること」、三つ目は、「児童生徒募集要項、教育課程、学習集団等について見直しを行い、学校改革を進めていくための基盤整備を行うこと」である。

本研究では、12の学校改革プロジェクトチームの中から「システム開発：自立活動の充実に向けた授業改善（「小・中・高12年間を見通した教育課程の編成」を含む）」「教員養成：アクティブ・ラーニングを指向した教育実習プログラム開発」「学校支援：地域・企業と連携したキャリア・トレーニングプログラム開発」の4つを取り上げて、教育学部特別支援教育教室の教員との共同研究により、各プロジェクト推進のポイントや改善点を明らかにすることを目的とする。

以降、本稿では、各章にて4つの学校改革プロジェクトチームの取組の概要、実践の経過、成果と課題について述べる。

\*1 山口大学教育学部附属特別支援学校 「自立活動の充実に向けた授業改善プロジェクト」メンバー

\*2 山口大学教育学部附属特別支援学校 「アクティブ・ラーニングを指向した教育実習プログラム開発」メンバー

\*3 山口大学教育学部附属特別支援学校 「地域・企業と連携したキャリア・トレーニングプログラム開発」メンバー

\*4 山口大学教育学部附属特別支援学校 「小・中・高12年間を見通した教育課程の編成プロジェクト」メンバー

\*5 山口大学教育学部附属特別支援学校 \*6 山口大学教育学部特別支援教育



図1 附属特別支援学校改革プロジェクト推進組織

## 1. 「自立活動の充実に向けた授業改善」プロジェクトについて

### 1-1 取組の概要および本プロジェクトの目的

特別支援教育では、自立活動の時間における指導と各教科等の指導が密接な関連を保つことが求められているが、その具体的な方法が明らかになっていない面がある。そこで本プロジェクトでは、平成28年度に「自立活動指導内容表作成ガイド」と「学習指導案作成ガイド」を作成した。平成29年度は、児童生徒の課題や実態を考慮した授業づくりができるように、「個別の指導計画作成ガイド」を作成することとした。上記の2つのガイドとともに活用することで、児童生徒の実態把握から授業実践までの一連の流れが構築され、特別支援教育に携わる教員の誰もが児童生徒の障害の改善・克服を目指した授業の充実が図れるようになることを目指した。（図2）

### 1-2 実践の方法と内容

本プロジェクトの実践の方法と内容は、以下のとおりである。

- 「自立活動指導内容表作成ガイド」の「児童生徒の課題チェックリスト」にかかわる指導事例の収集と事例集の作成を行う。
- 「個別の指導計画作成ガイド」の作成をする。
- 各種ガイドを活用した授業づくりの実践を行い、内容の検討をする。

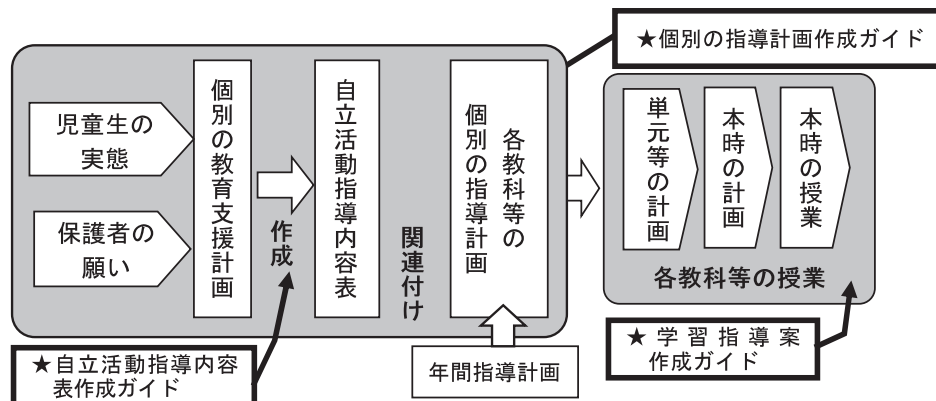


図2 本プロジェクトの取組の概要図

### 1-3 取組の実際

「自立活動指導内容表作成ガイド」の「児童生徒の課題チェックリスト」にかかわる指導事例の収集と事例集の作成にあたって、次のような取組を行った。

- 「自立活動指導内容表作成ガイド」を活用した自立活動の指導の実践を行い、事例収集を行った。収集した事例は検討・整理し、事例集としてガイドに添付した。（写真1）

「個別の指導計画作成ガイド（写真2）」の作成にあたって、次のような取組を行った。

- 個別の指導計画の作成にかかわる手順や記載方法の提示をする。（教務部との連携を図る）
- 自立活動指導内容表と学習指導案、通知表への活用を図る。

|         |  |
|---------|--|
| 自立活動の区分 | 2 心理的な安定   |
| 項目      | (3) 障害による学習上又は生活上の困難を改善・克服する意欲に関すること                                       |
| 指導内容例   | 自分のよさに気付き、自信をもつための動きかけ(動機付け)   |
| 児童生徒の実態 | ・「自分はどうせ…」が口癖。<br>・成功体験が少なく、自己肯定感が低い。<br>・一つの活動を長い時間続けられない。<br>・絵を描くことが好き。 |
| 目標      | 自分の得意なことを再確認し、自己肯定感を高める。   |
| 指導の概略   | ①本人の気に入る大きさの紙を用意する。<br>②好みの画材を準備する。<br>③本人が納得いくまで制作する。                     |
| 教材・教具   | ・水彩絵の具の他、新しい顔料としてそれまで扱ったことのない油絵の具を使用させる。<br>・画材は紙の他、キャンバス等を使用する。           |
| 指導・支援上の | ・絵画の専門家の助言を得て指導を行うと、より効果的な指導となる。<br>・本人が完成したと納得するまで取り組ませる。                 |

写真1 自立活動指導内容表ガイドの事例集



写真2 個別の指導計画作成ガイド

各種ガイドブックを活用した授業づくりの実践にあたり、次のような取組を行った。

- 本校の授業改善研修で各種ガイドの活用を行った。
- 本校の特別支援教育研究発表大会（平成30年1月26日開催）のポスター発表で情報発信を行った。（写真3）



写真3 ポスター発表の様子

### 1-4 成果と課題

本プロジェクトの成果は、以下のとおりである。

- 「自立活動指導内容表作成ガイド」、「個別の指導計画作成ガイド」、「学習指導案作成ガイド」（各試案）が完成した。本校特別支援教育研究発表大会で発表し、高評価を得ることができた。
- 授業検討会や教育実習の指導案作成で活用された。（本校の新着任者や教育実習生の指導案作成の手がかりとして活用された。）
- 個別の指導計画の作成で活用された。「自立活動指導内容表作成ガイド」を基に、児童生徒の実態や課題を把握するためのチェックリストを教務部と連携して作成することができた。

また、課題は以下のとおりである。

- 各種ガイドの内容の精査が不十分である。大学教員と連携し、各種ガイドの妥当性を検証していきたい。
- 自立活動の指導事例の収集が不足している。チェックリストを基に、児童生徒の課題ごとに指導事例を収集し、自立活動の指導の充実を図る必要がある。
- 個別の指導計画や学習指導案の様式の検討が必要である。地域の学校との様式の統一化を図ることで、より使いやすく、作成しやすいものへ改善していく必要がある。

## 2. 「アクティブ・ラーニングを指向した教育実習プログラム開発」プロジェクトについて

### 2-1 取組の概要

本校では、山口大学教育学部の計画に基づいて、教育学部学校教育教員養成課程特別支援教育コース（以下特研）の学生及び、特別支援学校教諭普通免許状の取得を希望する特研以外の学生を対象に、それぞれ3週間（15日間）の教育実習を行っている。

本プロジェクトは、学部の指導を受けながら、アクティブ・ラーニングを取り入れた教育実習プログラムを開発するとともに、教育実習後も本校での教職体験の機会を新たに確保し、学生のアクティブな学びにつなげ、特別支援教育に関する専門性をより向上させるため、教育実習プログラムの延長としての、ボランティア活動等も統合させた教職体験プログラムの開発に向けた取組である。

### 2-2 本プロジェクトの目的と設定理由

本プロジェクトの目的（1）（2）とそれぞれの設定理由は、以下のとおりである。

（1）学部の計画に沿って、従来の教育実習プログラムを「アクティブ・ラーニングを指向した教育実習プログラム」に改善して、教育実習生の「主体的・対話的な深い学び」を実現していくこと。

（2）本校での教育実習を終えた学生が、個人の尊厳及び社会連帯の理念に関する認識を深めるとともに、卒業後の赴任校において特別支援教育推進の中核的存在として活躍できる実践力の養成を学部の指導監督のもとに図っていくこと。

#### 【（1）を設定した理由】

これまでの本校の教育実習プログラムは講義等に充てられた時間が多く、実際に児童生徒の指導に当たる時間が少ないという問題があった。「初めての特別支援学校での実習だから、事前に予備知識を教授してほしい」という実習生の要望に沿ったためであったが、3週間（15日間）という限られた日数の中で、実習生に「主体的・対話的で深い学び」を実現するためには、児童生徒と実際に触れ合うことを中核に据えて実習生のスキルアップを図る方が、より効果的ではないかと考えた。

さらに、授業づくりの指導においては、山口県教育委員会が初任者研修で使用している指導資料「授業づくりと評価の手引き 基礎編」等の4点セットを活用することとした。

また、指導や支援のあり方について、PDCAサイクルを構築して、実習生自身に検証させることとした。

こうした取組により、実習生によって授業づくりの視点が異なることを防いだり、評価のばらつきをなくしたりすることにつながり、すべての実習生の学びが主体的・主体的で深いものにできるのではないかと考えた。

#### 【（2）を設定した理由】

小学校及び中学校の教諭の普通免許状取得希望者には、「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」に基づいて介護等体験実習が課せられており、山口大学では教育学部2年生全員を対象に、社会福祉施設での5日間の実習と、本校での2日間の実習が計画実施されている。このうち、本校での2日間の実習は、「参加実習A・B」と名づけられており、学部生にとっての最初の特別支援学校教育現場での実習（授業）として位置づけられ、教育学部の業務の一つである教育実習部がその運営にあっている。

しかしながら、特研の学生には、特別支援学校教諭普通免許状の取得が卒業要件となっているため、介護等に関する専門的知識等を有する者として介護等体験実習を免除されている。結果的に「参加実習A・B」の受講対象外となっているため、特研の学生と本校の関わりは、卒業するまでに、教育実習3週間と年数回のボランティアとしての関わりのみに限られてしまっているのが現状である。4年次の前期には県立特別支援学校での2週間の教育実習が加わっているとはいえ、特別支援教育の現場での実践的体験の機会が十分であるとはいえない。そこで、指導体験を積む中で、特別支援教育の専門家として生徒指導や学習指導の基礎的能力をアクティブに高めていくための環境づくりに取り組む必要があるのではないかと考えた。



さらに、特研以外の学生については、附属小・中学校等での教育実習や公立学校での教育実習を終えた後に本校での実習に臨むため、概ね指導力は高い。しかし、本校で配属された学級や学部での限られた指導経験にのみとどまるのであれば、教職に就いた後すぐに、通常の学級において学習上や生活上の困難さを有する児童生徒への効果的な教育的支援が行えるだけの実践力を十分に身に付けさせることは困難であると考えた。

以上の2つの理由で、本プロジェクトを実施することとした。

### 2-3 実践の方法と内容

本プロジェクトの具体的な実践の方法と内容は、以下のとおりである。

- 教育実習のねらいの明確化と指導の系統化を図る。
- 教育実習プログラムの延長としての教職体験プログラムを充実させる。
- 特研の学生に本校高等部での教育活動（特にキャリア教育に関する学習活動）への参加の機会を提供する。

### 2-4 取組の実際

- アクティブ・ラーニングを指向した教育実習生への指導
  - ◆「わかる、できる、たのしい授業づくり」によるアクティブ・ラーニング推進の実践力の育成が主眼であることを事前指導で明示した。
  - ◆事前指導及び実習中を通じて、「授業づくりの視点」を明確化し、指導教諭の実習生評価の観点をそろえた。
  - ◆教育実習期間中に発達障害に関する校内研修会を実施し、本校教職員と教育実習生がともに学びあう機会を設けた。（写真4）
  - ◆実習生同士が協働して主体的に授業の「指導案づくり」を進めることができるよう、組織や仕組みづくりの支援をした。
  - ◆全ての実習生の実地授業と査定授業に対して、管理職が直接指導を行い、実習生指導が系統だったものとなるように心がけた。その指導の場に指導教諭も立ち合い、実習生指導の観点をそろえた。（写真5）
  - ◆実習初日に保護者との意見交換の場を設定し、障害のある子どもを育てる保護者の思いを直接聞き取り、主体的な学びのまとめとしての位置づけを行った。



写真4 大学教員による校内研修会



写真5 学校長による直接指導

- アクティブ・ラーニングを指向した教職体験プログラムの開発
  - ◆年間8回実施している、特研以外の教育学部2年生対象の参加実習B（学校行事に参加し、児童生徒と触れ合う中で特別支援教育に対する理解を深める学習）に、本校での教育実習を終えた特研3、4年生及び特研以外の学生で本校での教育実習を修了した学生にボランティア参加を募り、本校教員とともに参加実習生への指導を担うことで、教育実習での学びの明確化、焦点化につながるよう支援した。
  - ◆参加実習Bの終了式において、ボランティアで参加した学生に教育実習での自分自身と生徒との関わりと、その日の参加実習生と生徒との関わりを比較する視点でのスピーチをさせることにより、自らの指導観の視野を広げるための支援をした。（写真6・7）
  - ◆本校に設置している「障害者レクリエーションセンター（「スポレク★くらぶ）」に教育実習修了者がボランティア参加することにより、障害者の豊かな余暇生活についての理解を深めた。（写真8）

- ◆教育実習終了後の4年生や大学院生をゲストティーチャーとして本校に招き、各学生の研究テーマに沿った授業機会を提供した。
- ◆教育実習中に実施する2年生対象の参観実習（先輩が行っている教育実習を参観する学習）に、教育実習修了生の参加を積極的に呼びかけ、授業づくりの学び直しの機会を提供した。
- ◆年間2回（8月と2月）、希望学生に高等部体験を実施し、職業科や作業学習、自立活動等の授業参観や指導講話、教諭とのTT体験の演習等を通して高等部のキャリア教育の在り方を学ぶ機会を設けた。（写真9）
- ◆高等部の「現場実習報告会」に希望学生を参観させ、進路指導、キャリア教育における成果と課題を学ばせた。（写真10）



写真6 参加実習B（6回目）でのスピーチ  
「子ども達とのコミュニケーションについて」



写真7 参加実習B（7回目）でのスピーチ  
「アクティブ・ラーニングを目指す授業づくりについて」



写真8 「スポレク★クラブ」に参加

**附属特別支援学校  
高等部体験**

高等部での教育や  
支援を知ろう！

附属特別支援学校での高等部体験を通じて  
いっそうスキルアップしてみませんか  
※特別支援教育における「出口指導」のあり方を学ぶための  
体験学習プログラムです。

|      |   |
|------|---|
| 日時   | 8月30日(水) 8:10~16:40   |
| 場所   | 教育学部附属特別支援学校高等部   |
| 内容   | 授業体験(1限、進路学習)・講義演習  |
| 対象   | 特別支援教育コース3、4年生  |
| 費用   | なし(履修は各自弁当をご持参ください)   |
| 申し込み | 附属特別支援学校教育実習担当 貞本<br>tsadam@yamaguchi-u.ac.jp迄<br>※8月25日(金)までにお知らせください。 |

写真9 特研3、4年生の「高等部体験」の案内



写真10 高等部「現場実習報告会」の参観体験

## 2-5 成果と課題

本プロジェクトの成果は以下のとおりである。

- 教育実習生への指導のねらいが系統だったものとなり、指導教諭による指導や評価のばらつきがなくなった。
- アクティブ・ラーニングを指向した実習生指導を進めることにより、障害者の自立と社会参加に向けた教育を担う者としての自覚と使命感が育まれた。
- 教育実習修了後も本校及び児童生徒と積極的に関わりをもとうとする学生が増え、心温まる交流等を通じて、「共育」の環境が整えられつつある。
- 教職体験プログラム参加者の感想から、特別支援学校や特別支援学級における特別支援教育や、通常の学級における個別の支援や学級づくりへの関心や意欲を高めた学生の増えたことがうかがえる。

また、課題は以下のとおりである。

- 大学教員の、本校での教育実習への関与が査定授業の参観のみに偏っている。普段の授業以外での児童生徒とのふれあいや、実習生同士の指導案づくり検討会の様子の参観も含めて大学教員の参観頻度を高め、大学全体としての特別支援教育や本校での教育活動への理解と関心の高まりを促す具体的な方法の検討が必要である。
- 山口県教育委員会や各市教育局、および社会福祉法人や民間団体等のボランティア活動や教職体験活動募集が増えているなか、本校ならではの学生による「主体的・対話的な学び」につながる教育実習プログラムの一環としての教職体験プログラムの内容を充実させていく必要がある。
- 山口大学教育学部の学生の中で今後ますます特別支援学校教諭普通免許状取得希望者（オプション実習希望者）が増加する傾向がある。（図3）そうした中で、児童生徒の負担過重、実習生や指導教諭の極端な業務過重を避けつつ、教育実習生指導の質の維持・向上を図っていくことが求められる。

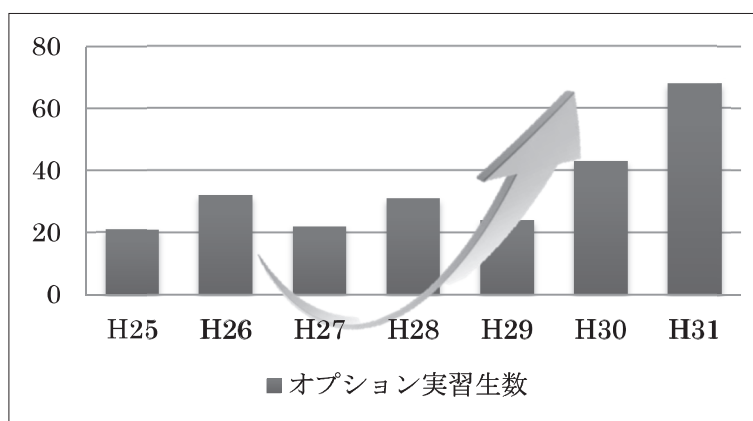


図3 特別支援学校教諭普通免許状取得希望者の推移

## 3. 「地域・企業と連携したキャリア・トレーニングプログラム開発」プロジェクトについて

### 3-1 取組の概要

小学部から高等部まで12年間一貫したキャリア教育を進めるにあたって、各学部段階で必要となる力を身に付けるための、体系的なキャリア・トレーニングプログラムの開発に取り組んだ。

開発にあたっては、キャリア発達を促すため、地域・企業の協力を得た校外での体験学習と校内での学習を連動・循環させながら、社会の中で生きていく力を身に付けさせることに重点を置いた。

昨年度まで、キャリア・トレーニングプログラムの全体構想を作成し、今年度は特に、小学部から高等部までの校外での体験学習の系統化に取り組んだ。

### 3-2 本プロジェクトの目的

本プロジェクトでは、小・中・高等部の一貫した教育課程のもとで、社会の中で生きていく力を身に付けさせるための、体系的・体系的なキャリア・トレーニングプログラムの開発を行うことを目的とした。



### 3-3 実践の方法と内容

(1) 小学部から高等部までの系統的な校外での体験学習の整理と設定を行う。

① キャリア教育を視点にした従来の校外での体験学習の抽出を行う。

〈中学部〉

- 職場体験学習（年間1回）
- 高等部現場実習の見学

〈高等部〉

- 産業現場等における実習（年間2回）
- まごころカフェ&ショップ（年間1回）
- 山口県障害者技能競技大会

② キャリア発達を促すために必要な新たな校外での体験学習の設定を行う。

〈小学部〉

- 社会見学

〈中学部〉

- 職場体験学習の複数回実施（年間2回）

〈高等部〉

- 就業体験（職業自立課程2年生）
- りぶカフェ（職業自立課程）
- まごころカフェ&ショップ（年間3回）
- 大会・検定等への参加

（山口県特別支援学校技能検定、山口県特別支援学校作品展、ふれあいフェスタ 等）

③ 校外での体験学習の目標及び内容の設定を行う。

④ 小学部から高等部までの、校外での体験学習の関連付けによる系統化を図る。

⑤ 校外での体験学習の目標及び内容の見直しを行う。

(2) キャリア教育の視点からの校内での各教科等の単元（題材）の抽出と整理を行う。

① 各学部の教科等のキャリア教育と関連する単元（題材）の抽出を行う。

② 抽出した単元（題材）間、単元（題材）と校外での体験学習との関係の整理を行う。

(3) 校外での体験学習と校内での各教科等を関連付けたキャリア・トレーニングプログラムの作成を行う。

① 校外での体験学習と抽出した校内での各教科等の単元（題材）で育成する、キャリア発達に関わる資質・能力の整理と関連付けを行う。

② キャリア発達に関わる資質・能力の系統化とそれに伴う校外での体験学習、校内での各教科等の単元（題材）の配列の見直しを行う。

③ キャリア発達にかかわる資質・能力別に、校外での体験学習と校内での各教科等の単元（題材）を一覧にしたキャリア・トレーニングプログラムの作成を行う。

### 3-4 取組の実際

◆ キャリア発達を促す校内での各教科等の学習と校外での体験学習

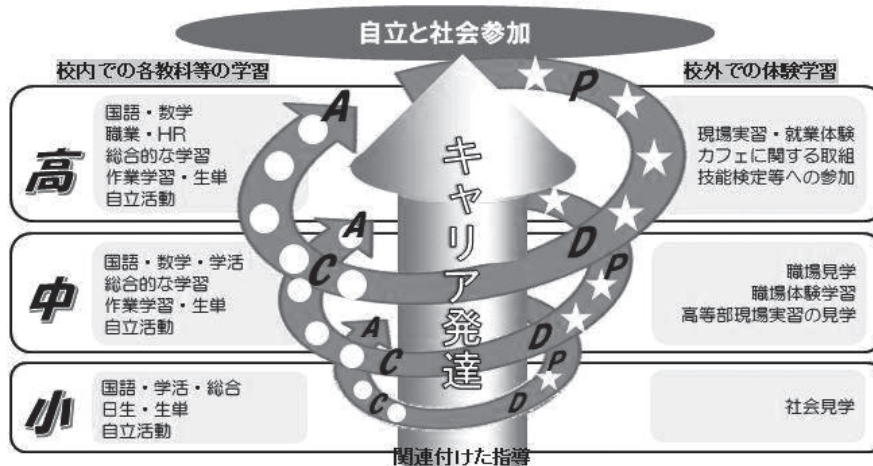


図4 校内での各教科等の学習と校外での体験学習の関係（PDCAサイクルをもとに）



◆校外での体験学習の目標 —小学部～高等部への系統性—

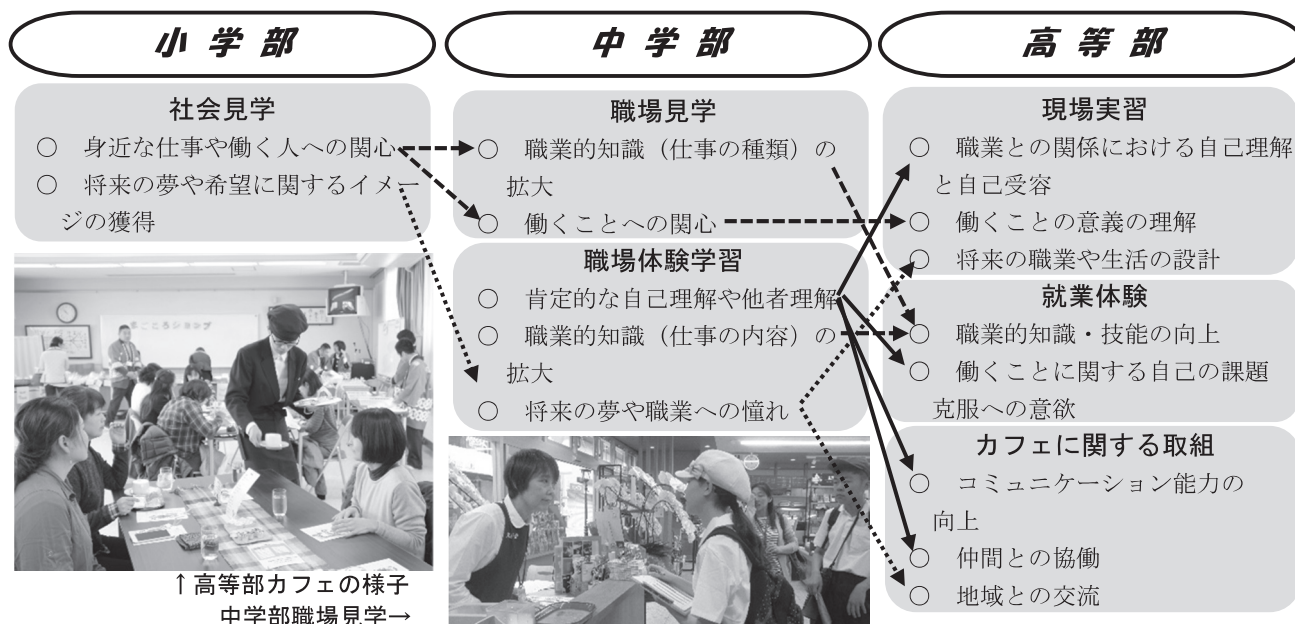


図5 校外での体験学習の目標の系統性

### 3-5 成果と課題

本プロジェクトの成果は以下のとおりである。

- キャリア・トレーニングプログラムの全体構想を教員間で共有化できた。
- 各学部の校外での体験学習の系統化が進んだ。

また、課題は以下のとおりである。

- キャリア教育を視点とした校内での各教科等の単元（題材）の抽出と整理
- キャリア・トレーニングによって育成すべき資質・能力の分析
- キャリア・トレーニングプログラムの妥当性を検証する方法の検討

## 4. 「小・中・高12年間を見通した教育課程の編成プロジェクト」プロジェクトについて

### 4-1 取組の概要および本プロジェクトの目的

児童生徒一人一人の実態に応じた教育課程を編成し、教育活動を実践するためには、自立活動を軸として目標を設定し、指導を行わなければならない。そして、このような指導を行うためには、自立活動の指導を各教科等の指導と関連付けるための手順やシステムを確立する必要がある。また、児童生徒一人一人のよりよい成長を支援するためには、小学部から高等部までの12年間、自立活動と関連付けた各教科等の指導が一貫して行われる必要がある。

そこで、本プロジェクトにおいては、自立活動を軸とした各教科等の教育課程編成の手順とシステムの確立、小・中・高一貫した各教科等の教育課程編成に取り組んだ。

### 4-2 実践の方法と内容

本プロジェクトの実践の方法と内容は、以下のとおりである。

- 自立活動と各教科等を関連付けた教育課程を編成するための手順やシステムを確立する。
- 自立活動を軸とした小・中・高12年間一貫したカリキュラムを編成する。

### 4-3 取組の実際

- (1) 自立活動と各教科等を関連付けた教育課程を編成するための手順やシステムの確立を図った。
  - 諸計画の作成スケジュールの見直しを行った。

- ・前年度中に「個別の教育支援計画」、「個別の指導計画」、「自立活動指導内容表」の案を作成
  - ・諸計画作成時間（4ヶ月間）の確保
  - 「自立活動指導内容表」作成手順の見直しを行った。
    - ・実態把握（指導項目の洗い出し）から、重点目標や指導場面の設定、年間指導計画の作成までの流れの明確化
  - 各教科等の指導内容と自立活動の指導内容との関連付けを行った。
    - ・各単元（題材）の指導目標・内容の分析
    - ・自立活動の年間指導計画と各教科等の年間指導計画の指導内容の関連に関する検討
    - ・各教科等の各単元（題材）の配列及び指導時間数の調整
- (2) 小・中・高12年間一貫したカリキュラムの編成を行った。
- 各教科等の指導領域別指導内容一覧表の作成（12年間分）を行った。
    - ・学習指導要領の指導内容を基に各教科等の指導領域別指導内容一覧表作成
  - 年度ごとの指導内容の検討を行った。
    - ・学習指導要領に照らし合わせて、年度ごとの指導内容のバランス及び過不足のチェック
  - 小・中・高の指導内容の系統性の検討を行った。
    - ・年度間での指導内容のつながり、流れのチェック
  - 教科部会による教育課程の評価と改善を行った。
    - ・年3回（8月、12月、3月）の教科部会の開催
    - ・自立活動との関連、指導内容の系統性、体系を観点とした教育課程の評価
    - ・教育課程の評価結果を基にした改善（学部間の調整）

#### 4-4 成果と課題

本プロジェクトの成果は、以下のとおりである。

- 各教科等における障害の克服、改善につながる指導の充実を図ることができた。
- 計画的な各教科等の教育課程の実施ができた。
- 個別の教育支援計画、個別の指導計画の作成を計画的に行うことができるようになった。
- 5教科（国語、算数・数学、音楽、図画工作・美術、保健体育）の指導内容一覧表を作成することができた。

また、課題は以下のとおりである。

- 他の教科等（成果記載の5教科以外）の年間カリキュラムの作成が終わっていない。

#### おわりに

本研究では、大学改革に伴う「各大学の『強み』、『特色』、『社会的役割』に応じた機能強化」の方針に応えるべく、学校改革を効果的に進めることを目的に学校改革プロジェクトの推進に取り組んできた。

12のプロジェクトの中から4つのプロジェクトを取り上げて研究を進め、一定の成果を挙げることができたと考えている。平成29年度で学校改革プロジェクトの第1期を終えることとなる。平成30年度は、第2期の実践・検証・充実に向けた取組となるよう、各プロジェクトの課題を学部との共同研究を通して改善を図っていききたい。